

## 平成18年度 第1四半期連結決算概要

### ・連結業績状況

	平成18年度 第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	平成17年度 第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕 〔リステート後〕	前年同期比
	億円	億円	%
売上高	10,184	9,928	102.6
営業損益	147	99	-
継続事業からの税引前当期純損益	129	158	-
当期純損益	115	53	-
1株当たり当期純損益：			
基本的	5円47銭	2円74銭	-
希薄化後	5円12銭	2円74銭	-

	平成18年6月30日 現在	平成18年3月31日 現在	前期末比
	億円	億円	%
総資産	37,253	38,958	95.6
株主資本	9,059	8,909	101.7

(注) 1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。

2. 「営業利益」、「営業損益」および「営業損失」は、日本基準に基づき表示しております。

3. 連結対象会社数

	平成18年6月期	平成18年3月期	平成17年6月期
連結子会社	372社	356社	318社
持分法適用会社	69社	68社	68社

4. 米国会計基準に基づき、平成17年度に非継続となった事業に関し、平成17年度第1四半期の連結財務情報を一部組替再表示しております。

5. 平成17年度第1四半期の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。

6. 平成18年4月1日付けの組織再編に伴い、第1四半期よりセグメント区分を変更いたしました。なお平成17年度第1四半期のセグメント情報につきましては、新セグメント区分により組替再表示しております。

問合せ先    日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部  
 〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) (米国会計基準採用)

平成18年7月27日

上場会社名 日本電気株式会社

(コード番号: 6701 東証第1部)

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 氏名 矢野 薫  
責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 荒井 俊則 (TEL: 03-3798-6511)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

平成18年3月期比: 連結(新規)24社、(除外)8社、持分法(新規)2社、(除外)1社

### 2. 平成19年3月期第1四半期 財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業損益		継続事業からの 税引前当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,018,374	2.6	14,699	-	12,933	-
18年3月期第1四半期	992,847		9,871		15,785	
(参考)18年3月期	4,824,929		95,426		83,305	

	四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純損益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	11,457	-	5.47		5.12	
18年3月期第1四半期	5,322		2.74		2.74	
(参考)18年3月期	12,137		6.05		5.78	

(注) 売上高、営業損益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

1株当たり四半期(当期)純損益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて計算しております。

米国会計基準に基づき、平成18年3月期に非継続となった事業に関し、平成18年3月期第1四半期の連結財務情報を一部組替再表示しております。したがって、比較連結損益計算書において、税引前損益に代えて、平成18年3月期に非継続となった事業にかかる数値を控除した継続事業からの税引前当期純損益を表示しております。

平成18年3月期第1四半期の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。なお、平成17年3月期第1四半期のリステートは行っていないため、平成18年3月期第1四半期の対前年同四半期比増減率については記載を省略しております。

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	3,725,260	905,944	24.3	447.21
18年3月期第1四半期	3,852,240	784,109	20.4	393.47
(参考)18年3月期	3,895,782	890,880	22.9	447.02

#### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	27,073	42,074	30,352	417,574
18年3月期第1四半期	69,438	49,454	35,417	420,041
(参考)18年3月期	236,931	83,536	210,042	455,932

### 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

当初予想(平成18年5月11日公表)から変更はありません。

## ・経営成績

### 1．当四半期の概況

当四半期における世界経済は、米国が設備投資の増加を中心に安定した成長を続ける中、中国が引き続き高成長を維持するなど、アジアや欧州でも景気の拡大基調が続きました。

日本経済においても、輸出が堅調に推移する中、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善を受けた個人消費の緩やかな回復を中心とした内需が好調を続けており、景気が拡大基調となりました。

このような事業環境のもと、当四半期の連結売上高は、1兆184億円と前年同期に比べ255億円（2.6%）増加しました。これは、携帯電話機の売上が減少したものの、通信事業者向けネットワークシステム、国内地上デジタル放送設備および半導体が増加したことなどによるものです。

営業損益は、研究開発費の増加などにより販売費および一般管理費が増加したものの、売上高の増加や原価率の改善などにより前年同期に比べ246億円改善し、147億円の利益となりました。

継続事業からの税引前当期純損益（注）は、前年同期に比べ287億円改善し、129億円の利益となりました。これは、営業損益の改善に加え、当四半期に退職給付信託設定益を計上したことなどによるものです。

当期純損益は、継続事業からの税引前当期純損益に加え、持分法による投資損益が改善したことにより、前年同期に比べ168億円改善し、115億円の利益となりました。

（注）平成17年度にNECマシナリー㈱およびアネルバ㈱の株式を譲渡したことに伴い、税引前当期純損益につきましては、米国会計基準に基づき、非継続となった事業とそれ以外との事業を区分して前年同期との比較を行っています。

### 2．主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

#### IT/NWソリューション事業

売上高	5,569億円	（前年同期比	7.5%増）
営業利益	276億円	（同	200億円増）

IT/NWソリューション事業の当四半期の売上高は、ネットワークシステム分野や社会インフラ分野が好調に推移し、前年同期比7.5%増加の5,569億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、国内IT投資の回復基調を受け、ITサービス/SI分野は前年同期比3.5%増加の1,462億円となりました。ITプラットフォーム分野は、前年同期並みの1,228億円となりました。ネットワークシステム分野は、海外向けワイヤレスシステムなどキャリア向けが伸長し、前年同期比10.3%増加の2,293億円となりました。社会インフラ分野は国内地上デジタル放送設備などが好調に推移し、前年同期比26.6%増加の586億円となりました。

営業利益は、主にネットワークシステム分野の売上高の拡大により、前年同期と比べ200億円増加し、276億円となりました。

#### モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高	2,383億円	(前年同期比	15.1%減)
営業損益	101億円	(同	144億円悪化)

モバイル/パーソナルソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期比15.1%減少の2,383億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野が、国内の売上高の減少や海外事業縮小により、前年同期比30.6%減少の791億円となりました。パーソナルソリューション分野は、国内のコンシューマ向けパーソナルコンピュータ市場が伸び悩んだことから、前年同期比4.6%減少の1,592億円となりました。

営業損益は、主に国内モバイルターミナルの売上高が減少したことにより、前年同期と比べ144億円悪化し、101億円の損失となりました。

#### エレクトロニクス事業

売上高	2,040億円	(前年同期比	12.4%増)
営業損失	24億円	(同	73億円改善)

エレクトロニクス事業の当四半期の売上高は、前年同期比12.4%増加の2,040億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、前年同期比13.1%増加の1,652億円となりました。これは、半導体市場の拡大を受けて、LCD(液晶ディスプレイ)ドライバICや様々な製品に用いられるマイクロコントローラなど、各製品分野で売上が伸長したことによるものです。電子部品その他分野は、電子部品市場の拡大に伴い、前年同期比9.3%

増加の388億円となりました。

営業損失は、24億円となりましたが、前年同期に比べ73億円改善しました。これは半導体や電子部品の売上高が増加したことによるものです。

### 3．キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、271億円の支出となり、前年同期比424億円の改善となりました。これは、受取手形および売掛金の入金額が前年同期と比べ増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、421億円の支出となり、前年同期比74億円の改善となりました。これは、前年同期に比べ固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、691億円の支出となり、前年同期比497億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、コマーシャルペーパーの発行などにより、304億円の収入となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,176億円となり、前期末比384億円減少しました。

有利子負債残高については、前年同期末に比べ2,126億円減少の1兆58億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.11倍（前年同期末比0.44ポイント改善）となりました。

また、有利子負債残高と現預金残高を相殺した有利子負債残高（NETベース）では、前年同期末に比べ2,101億円減少の5,882億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.65倍（前年同期末比0.37ポイント改善）となりました。

### 4．業績見通し

平成18年度の連結業績予想および単独業績予想につきましては、本年5月11日の公表値から変更はありません。

当連結決算概要で使用している「連結営業利益」、「連結営業損益」および「連結営業損失」は、日本基準に基づき表示しております。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年度 第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		平成17年度 第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
		%		%		%
売 上 高	1,018,374	100.0	992,847	100.0	25,527	102.6
売 上 原 価	721,114	70.8	725,841	73.1	(-) 4,727	99.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	282,561	27.8	276,877	27.9	5,684	102.1
営 業 損 益	14,699	1.4	9,871	(-)1.0	24,570	-
営 業 外 収 益	9,972	1.0	4,696	0.5	5,276	212.4
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	3,204		2,431		773	
雑 収 益	6,768		2,265		4,503	
営 業 外 費 用	11,738	1.1	10,610	1.1	1,128	110.6
支 払 利 息	3,921		4,175		(-) 254	
雑 損 失	7,817		6,435		1,382	
継続事業からの税引前当期純損益	12,933	1.3	15,785	(-)1.6	28,718	-
法 人 税 等	7,113	0.7	8,445	(-)0.8	15,558	-
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	198	0.0	1,133	(-)0.1	935	17.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,439	0.5	562	0.1	4,877	967.8
継続事業からの当期純損益	11,457	1.1	5,645	(-)0.6	17,102	-
非継続事業からの当期純利益 ( 税 効 果 後 )	-	-	323	0.1	(-) 323	-
当 期 純 損 益	11,457	1.1	5,322	(-)0.5	16,779	-

- (注) 1. 「当期純損益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成18年度第1四半期が 8,308百万円(損失)、平成17年度第1四半期が1,744百万円(利益)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。
2. 米国会計基準に基づき、平成17年度に非継続となった事業に関し、平成17年度第1四半期の連結財務情報を一部組替再表示しております。
3. 平成17年度第1四半期の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

年度	平成18年 6月末	平成17年 6月末	前年同期比 増(減)	平成18年 3月末	当期 増(減)
科目					
(資産の部)					
流動資産	1,926,208	1,934,589	(-) 8,381	2,106,753	(-) 180,545
現金および現金同等物	417,574	420,041	(-) 2,467	455,932	(-) 38,358
受取手形および売掛金	773,842	757,408	16,434	997,050	(-) 223,208
たな卸資産	518,776	553,453	(-) 34,677	461,095	57,681
その他の流動資産	216,016	203,687	12,329	192,676	23,340
固定資産	1,799,052	1,917,651	(-) 118,599	1,789,029	10,023
長期売掛債権	13,349	11,591	1,758	11,633	1,716
投資等	437,411	416,570	20,841	453,459	(-) 16,048
有形固定資産	698,724	731,764	(-) 33,040	691,779	6,945
その他の資産	649,568	757,726	(-) 108,158	632,158	17,410
資産合計	3,725,260	3,852,240	(-) 126,980	3,895,782	(-) 170,522
(負債・資本の部)					
流動負債	1,598,913	1,583,177	15,736	1,721,250	(-) 122,337
短期借入金	415,505	423,533	(-) 8,028	322,380	93,125
支払手形および買掛金	718,190	709,017	9,173	865,573	(-) 147,383
その他の流動負債	465,218	450,627	14,591	533,297	(-) 68,079
固定負債	1,022,078	1,277,087	(-) 255,009	1,082,460	(-) 60,382
社債および長期借入金	590,284	794,854	(-) 204,570	644,151	(-) 53,867
未払退職および年金費用	365,745	438,084	(-) 72,339	368,109	(-) 2,364
その他の固定負債	66,049	44,149	21,900	70,200	(-) 4,151
少数株主持分	198,325	207,867	(-) 9,542	201,192	(-) 2,867
資本	905,944	784,109	121,835	890,880	15,064
資本金	337,821	337,820	1	337,821	-
資本剰余金	524,800	501,124	23,676	500,819	23,981
利益剰余金	85,994	69,035	16,959	74,537	11,457
その他の包括損益累計額	39,193	120,801	81,608	19,428	(-) 19,765
自己株式	3,478	3,069	(-) 409	2,869	(-) 609
負債および資本合計	3,725,260	3,852,240	(-) 126,980	3,895,782	(-) 170,522
有利子負債残高	1,005,789	1,218,387	(-) 212,598	966,531	39,258
有利子負債残高(NETベース)(*)	588,215	798,346	(-) 210,131	510,599	77,616
株主資本比率	24.3 %	20.4 %	3.9 %	22.9 %	1.4 %
D/E レシオ	1.11 倍	1.55 倍	(-) 0.44 倍	1.08 倍	0.03 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)	0.65 倍	1.02 倍	(-) 0.37 倍	0.57 倍	0.08 倍

\* 現金および現金同等物控除後

(注)平成17年6月末の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。

[その他の包括損益累計額内訳]

・外貨換算調整額	6,160	11,074	4,914	1,567	(-) 7,727
・最小年金負債調整額	91,695	137,212	45,517	90,581	(-) 1,114
・有価証券未実現損益	59,679	29,011	30,668	70,676	(-) 10,997
・デリバティブ未実現損益	1,017	1,526	509	1,090	73
その他の包括損益累計額	39,193	120,801	81,608	19,428	(-) 19,765

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

年 度	平成18年度 第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	平成17年度 第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期比 増 (減)
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純損益	11,457	5,322	16,779
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額(支払額)への調整			
減価償却費(無形固定資産の償却費を含む)	59,318	68,353	(-) 9,035
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	4,621	69	(-) 4,552
受取手形および売掛金の(増加)減少	226,257	160,338	65,919
たな卸資産の(増加)減少	58,205	64,155	5,950
支払手形および買掛金の増加(減少)	158,201	131,475	(-) 26,726
その他	103,078	97,108	(-) 5,970
計	27,073	69,438	42,365
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	20,384	13,648	6,736
固定資産購入額	56,039	53,304	(-) 2,735
有価証券売却額	1,761	228	1,533
有価証券購入額	964	38	(-) 926
その他	7,216	9,988	2,772
計	42,074	49,454	7,380
フリー・キャッシュ・フロー( + )	69,147	118,892	49,745
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)	34,221	40,775	(-) 6,554
子会社株式発行による入金額	1,686	-	1,686
配当金支払額	5,493	5,324	(-) 169
その他	62	34	(-) 28
計	30,352	35,417	(-) 5,065
為替変動の現金および現金同等物への影響額	437	887	(-) 450
現金および現金同等物純増加(減少)	38,358	82,588	44,230
現金および現金同等物期首残高	455,932	502,629	(-) 46,697
現金および現金同等物第1四半期末残高	417,574	420,041	(-) 2,467

(注) 平成17年度第1四半期の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。



## セグメント情報

### (1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

年度 セグメント	平成18年度第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			平成17年度第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
IT/NWソリューション事業	556,854	54.7	7.5	518,102	52.2
モバイル/バーチャルソリューション事業	238,312	23.4	(-)15.1	280,773	28.3
エレクトロニクス事業	204,027	20.0	12.4	181,570	18.3
その他	124,852	12.3	6.7	117,015	11.8
セグメント間売上高消去	105,671	(-)10.4		104,613	(-)10.6
合計	1,018,374	100.0	2.6	992,847	100.0

### (2) 営業損益

年度 セグメント	平成18年度第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			平成17年度第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
IT/NWソリューション事業	27,602	5.0	19,977	7,625	1.5
モバイル/バーチャルソリューション事業	10,090	(-)4.2	(-)14,409	4,319	1.5
エレクトロニクス事業	2,374	(-)1.2	7,347	9,721	(-)5.4
その他	9,998	8.0	13,517	3,519	(-)3.0
セグメント間損益の消去	1,715		(-)870	845	
配賦不能費用(注)	8,722		(-)992	7,730	
合計	14,699	1.4	24,570	9,871	(-)1.0

- (注) 1. 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。  
 2. 米国会計基準に基づき、平成17年度に非継続となった事業に関し、平成17年度第1四半期の連結財務情報の一部組替再表示しております。  
 3. 平成17年度第1四半期の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。  
 4. 平成18年度第1四半期よりセグメント区分の変更を行っており、平成17年度第1四半期のセグメント情報を組替再表示しております。

## (3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年 度	平成18年度第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	平成17年度第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
IT/NWソリューション事業		5,379	4,994	7.7
	国内	4,243	3,999	6.1
	海外	1,136	995	14.2
モバイル/パーソナルソリューション事業		2,001	2,439	(-)18.0
	国内	1,500	1,926	(-)22.1
	海外	501	513	(-)2.6
エレクトロニクス事業		1,972	1,706	15.6
	国内	968	893	8.4
	海外	1,004	813	23.6
そ の 他		832	789	5.4
	国内	412	394	4.2
	海外	420	395	6.5
合 計		10,184	9,928	2.6
	国内	7,123	7,212	(-)1.2
	海外	3,061	2,716	12.7

## (4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年 度	平成18年度第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	平成17年度第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
IT/NWソリューション事業		5,569	5,181	7.5
	ITサービス/SI	1,462	1,412	3.5
	ITプラットフォーム	1,228	1,227	0.1
	ネットワークシステム	2,293	2,079	10.3
	社会インフラ	586	463	26.6
モバイル/パーソナルソリューション事業		2,383	2,808	(-)15.1
	モバイルターミナル	791	1,139	(-)30.6
	パーソナルソリューション	1,592	1,669	(-)4.6
エレクトロニクス事業		2,040	1,816	12.4
	半導体	1,652	1,461	13.1
	電子部品その他	388	355	9.3

- (注) 1. 米国会計基準に基づき、平成17年度に非継続となった事業に関し、平成17年度第1四半期の連結財務情報を一部組替再表示しております。  
2. 平成17年度第1四半期の連結財務情報は、米国会計基準に基づくリステート後の数値を記載しております。  
3. 平成18年度第1四半期より、セグメント区分の変更を行っており、平成17年度第1四半期のセグメント情報を組替再表示しております。

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。